

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

市区町村 コード	122076	市区町村 類型	IV-1
市区町村名	松戸市	H27普通交付 税種区分	I6

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	483,480人	61.38 km ²	7,876.8 人	27年国調	464,974人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	484,457人			22年国調	461,637人		1,722人	39,568人	168,695人
	増減率	△0.2%			S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	0.8%
住基 台帳	28.1.1	489,717人	S40.4.1以降の合併等の状況				22年 国調	2,100人	47,932人	173,222人
	27.1.1	487,376人						17年 国調	0.9%	20.6%
	増減率	0.5%					区分			
1. 歳入総額①		151,094,148	149,054,423	2,039,725	1.4%	財政力指数		0.90		
2. 歳出総額②		143,284,464	142,360,235	924,229	0.6	実質収支比率		8.5%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		7,809,684	6,694,188	1,115,496	16.7	経常収支比率		89.2%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		631,149	1,166,709	△535,560	△45.9	積立金現在高		21,497,207		
5. 実質収支(③-④)⑤		7,178,535	5,527,479	1,651,056	29.9	うち財政調整基金		13,578,389		
6. 単年度収支⑥		1,651,056	△1,325,542	2,976,598		地方債現在高		106,180,205		
7. 積立金⑦		2,234,818	2,928,536	△693,718	△23.7	債務負担行為支出予定額		16,629,431		
8. 繰上償還金⑧		880	1,100	△220	△20.0	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	8,753	△8,753	皆減	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		3,886,754	1,595,341	2,291,413		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				62,120,421		実質公債費比率		0.2%		
基準財政収入額				55,657,042		将来負担比率		-		
標準財政規模				84,062,022		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				6,203,865		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		
						松戸市土地開発公社		5,890,611		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	59,716,048	57,228,657	2,487,391	2,909,891	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	31,841,036	30,084,616	1,756,420	4,696,404	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	4,682,256	4,655,189	27,067	693,673	-
水道事業	企適	1,612,733	1,541,405	71,328	37,541	-
病院事業	企適	18,866,181	19,612,673	△746,492	3,491,079	-
市場事業	企非	208,402	193,632	14,770	95,692	-
下水道事業	企非	12,954,200	12,719,924	209,972	3,306,032	-
駐車場事業	企非	207,357	81,330	126,027	0	-
競輪事業	収益	22,225,846	21,262,780	963,066	0	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		7							
市 町 村 名		松 戸 市							
		市町村類型	IV-1						
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	67,826,263	44.9%	△ 0.1%	63,236,506	人 件 費	25,659,676	17.9%	△ 2.2%	23,298,574
地 方 譲 与 税	799,378	0.5	4.6	799,378	う ち 職 員 給	18,778,572	13.1	0.2	
利 子 割 交 付 金	128,906	0.1	△ 11.7	128,906	扶 助 費	42,730,438	29.8	4.5	12,832,810
配 当 割 交 付 金	470,715	0.3	△ 26.7	470,715	公 債 費	8,254,294	5.8	△ 12.0	8,234,186
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	492,976	0.3	9.6	492,976	元 利 元 金	7,242,269	5.1	△ 12.2	7,222,161
地 方 消 費 税 交 付 金	7,821,985	5.2	69.3	7,821,985	償 還 金 利 子	1,012,025	0.7	△ 10.3	1,012,025
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,510	0.0	△ 8.7	4,510	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	76,644,408	53.5	0.2	44,365,570
自 動 車 取 得 税 交 付 金	212,808	0.1	40.4	212,808	物 件 費	22,633,020	15.8	13.8	15,349,228
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	2,040,295	1.4	7.3	1,967,943
地 方 特 例 交 付 金 等	313,715	0.2	0.3	313,715	補 助 費 等	7,299,115	5.1	1.3	4,459,011
地 方 交 付 税	7,054,997	4.7	△ 1.3	6,463,379	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	24,168	0.0	△ 12.5	
内 訳	6,463,379	4.3	△ 0.4	6,463,379	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	160,200	0.1	△ 3.1	0
普 通	467,183	0.3	△ 0.2		経 常 的 繰 出 金	13,069,308	9.1	12.0	11,004,143
特 別	124,435	0.1	△ 35.5		経 常 的 経 費 小 計	121,846,346	85.0	3.8	77,145,895
震 災 復 興 特 別					投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	602,913	0.4	△ 4.0	
一 般 財 源 計	85,126,253	56.3	3.7	79,944,878	普 通 建 設 事 業 費	15,318,392	10.7	△ 4.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,037	0.0	7.2	53,037	補 助	6,332,349	4.4	△ 17.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,343,460	0.9	6.2	0	内 単 独	8,936,030	6.2	6.6	
使 用 料	2,636,534	1.7	2.0	504,674	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	1,046,042	0.7	0.6	14,533	県 営 事 業 負 担 金	50,013	0.0	42.1	
国 庫 支 出 金	27,961,741	18.5	△ 0.2		災 害 復 旧 事 業 費	4,092	0.0	△ 61.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	8,734,928	5.8	6.4		投 資 的 経 費 小 計	15,322,484	10.7	△ 5.0	
財 産 収 入	1,328,395	0.9	△ 49.4	0	積 立 金	3,326,157	2.3	△ 46.3	
寄 附 金	26,641	0.0	337.1		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	958,819	0.7	8.1	
繰 入 金	1,061,176	0.7	△ 6.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,830,658	1.3	0.3	
繰 越 金	6,694,188	4.4	△ 8.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	2,078,953	1.4	14.1	6,507	合 計	143,284,464	100.0	0.6	
地 方 債	13,002,800	8.6	1.0		う ち 東 日 本 大 震 災 分	3,292,627	2.3	7.6	
う ち 減 取 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	6,000,000	4.0	△ 9.1						
合 計	151,094,148	100.0	1.4	80,523,629					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	3,442,687	2.3	11.9						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	35,839,481	52.8%	0.5%	524,281	議 会 費	890,953	0.6%	5.9%	
所 得 割	30,945,241	45.6	0.9	0	総 務 費	14,417,319	10.1	△ 11.5	
法 人 税 割	3,058,200	4.5	△ 3.9	524,281	民 生 費	65,354,537	45.6	5.4	
固 定 資 産 税	23,596,360	34.8	△ 0.6	0	衛 生 費	13,726,711	9.6	△ 24.3	
土 地	10,147,193	15.0	△ 0.2	0	労 働 費	78,279	0.1	7.1	
家 屋	10,751,994	15.9	△ 1.3	0	農 林 水 産 業 費	277,433	0.2	△ 5.1	
償 却 資 産	2,605,997	3.8	1.0	0	商 工 費	2,311,675	1.6	314.3	
そ の 他	8,390,422	12.4	△ 1.0	0	土 木 費	12,098,912	8.4	△ 5.2	
合 計	67,826,263	100.0	△ 0.1	524,281	消 防 費	5,521,243	3.9	0.7	
国民健康保険税(料)	12,225,377		△ 5.0		教 育 費	20,349,016	14.2	23.1	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	4,092	0.0	△ 61.0	
市 町 村 税	99.0%	29.9%	96.4%		公 債 費	8,254,294	5.8	△ 12.0	
市 町 村 民 税	98.8	34.1	96.3		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.2	24.6	96.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	91.0	22.2	78.2		合 計	143,284,464	100.0	0.6	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
(仮称)関台小学校新設事業(継続費)	H26~H27	4,679,803	3,891,828	702,580	3,029,700	599	946,924		
小学校大規模改造耐震改修事業	H27	2,139,469	2,139,469	888,430	936,400	310,000	4,639		
中学校大規模改造耐震改修事業	H27	1,095,406	1,095,406	472,829	525,400	96,500	677		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。